

(11)Publication number:

2001-284980

(43)Date of publication of application: 12.10.2001

(51)Int.CI.

H03F 1/32 H₀3F 1/34 H03F 3/24 H04L 27/36 H04L 27/20

(21)Application number: 2000-101436

(71)Applicant: TOYO COMMUN EQUIP CO LTD

(22)Date of filing:

03.04.2000

(72)Inventor:

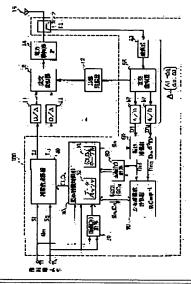
NISHIO TOSHIYUKI

(54) PREDISTORTION NON-LINEAR DISTORTION COMPENSATING CIRCUIT AND DIGITAL TRANSMITTER USING THE SAME

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a predistortion non-linear distortion compensating circuit, with which the distortion compensation calculator is simplified.

SOLUTION: Input signals Si and Sq pass trough a compensation multiplier 40 and are outputted through a D/A converter 11, a quadrature modulator 13 and a power amplifier 14 to an antenna 15. A distortion compensator 100 extracts the coupled input of a coupler 51 from an antenna circuit and processes this input and while combining operation in a linear compensator 60, a distortion compensation value calculator 70 and amplitude (X) and (Y) calculators 20 and 80 or the like, a distortion compensation value is calculated by a distortion compensation control part 30 and supplied to the compensation value multiplier 40. Predistortion correction is performed by repeating a series of operation.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2001-284980

(P2001-284980A)

(43)公開日 平成13年10月12日(2001.10.12)

(51) Int.CL7		識別記号	FΙ		テーマコード(参考)
H03F	1/32	•	H03F	1/32	5 J O 9 O
	1/34			1/34	5 J O 9 1
	3/24			3/24	5 K 0 0 4
H04L	27/36		H04L	27/20	С
	27/20			27/00	F
			審査請	求 未請求	請求項の数15 OL (全 12 頁)

(21)出願番号

特願2000-101436(P2000-101436)

(22)出願日

平成12年4月3日(2000.4.3)

特許法第30条第1項適用申請有り 2000年3月7日 社団法人電子情報通信学会発行の「2000年電子情報通信学会総合大会講演論文集 通信1」に発表

(71) 出顧人 000003104

東洋通信機株式会社

神奈川県高座郡寒川町小谷2丁目1番1号

(72)発明者 西尾 敏志

神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号

東洋通信機株式会社内

(74)代理人 100085660

弁理士 鈴木 均

最終頁に続く

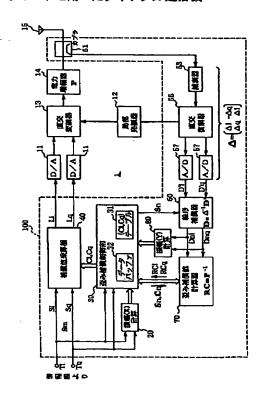
(54) 【発明の名称】 プリディストーション型非線形歪み補償回路およびこれを用いたディジタル送信機

(57)【要約】

(修正有)

【課題】歪補償計算器を簡単化したプリディストーション型非線形歪み補償回路を提供する。

【解決手段】入力信号Si,Sqは補償値乗算器40を通りD/A変換器11、直交変調器13、電力増巾器14を経てアンテナ15に出力される。歪み補償器100はアンテナ回路からカプラ51の結合入力を取り出してこれを処理し、線形補償器60、歪み補償値計算器70、振巾(X)及び(Y)計算器20,80等による操作を組合わせて、歪み補償制御部30により歪み補償値を算出し、補償値乗算器40に供給する。この一連の操作が繰返されプリディストーション補正が実行される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 歪み特性を有する要素を含む回路の前段 に配置され、入力信号の振幅に応じた歪み補償値で前記 入力信号を歪ませた補償信号を前記回路に与えるプリデ ィストーション型非線形歪み補償回路であり、予測され る入力信号の振幅とこれに対応する歪み補償値とを関係 付けて収容するテーブル手段と、本補償回路を制御する 制御手段と、前記入力信号の受信に応じて前記制御手段 から渡される歪み補償値を用いて前記入力信号を歪み補 償する補償手段と、前記要素の出力から帰還用の信号を 取り出して前記入力信号に匹敵する帰還信号を出力する 帰還手段と、前記帰還信号、前記入力信号および前記入 力信号の歪み補償に用いた歪み補償値を基に前記帰還信 号に対する新たな歪み補償値(以降、更新歪み補償値と 称する) を算出する算出手段と、前記テーブル手段の対 応する歪み補償値を前記更新歪み補償値で更新する、前 記制御手段に含まれる更新手段とを備え、且つ前記算出 手段が前記算出に逆三角関数を含まない計算式を用いる ことを特徴とするプリディストーション型非線形歪み補 償回路。

【請求項2】 前記計算式は、前記帰還路が歪み特性を 持たないものと仮定し、且つ前記更新歪み補償値による 補償特性行列が前記要素の前記伝達行列の逆行列に等し いと仮定して、前記入力信号と前記帰還信号との関係を 表す関係式から導出されることを特徴とする請求項1記 載のプリディストーション型非線形歪み補償回路。

【請求項3】 前記算出手段が、前記算出に先立ち、前記入力信号と前記帰還信号の誤差を求め、前記誤差が許容範囲内である場合、前記算出をせず、この旨を前記制御手段に伝える手段を含むことを特徴とする請求項1記載のプリディストーション型非線形歪み補償回路。

【請求項4】 前記更新手段は、前記の対応する歪み補償値として、前記テーブル手段における前記帰還信号の振幅値に対応する歪み補償値を更新することを特徴とする請求項1記載のプリディストーション型非線形歪み補償回路。

【請求項5】 前記更新手段は、前記の対応する歪み補 償値として、前記テーブル手段において前記入力信号の 振幅値に対応する歪み補償値を更新することを特徴とす る請求項1記載のプリディストーション型非線形歪み補 償回路。

【請求項6】 歪み特性を有する回路の前段に配置され、入力信号の振幅に応じた歪み補償値で前記入力信号を歪ませた補償信号を前記回路に与えるプリディストーション型非線形歪み補償回路であり、予測される入力信号の振幅とこれに対応する歪み補償値とを関係付けて収容するテーブル手段と、本補償回路を制御する制御手段と、前記入力信号の受信に応じて前記制御手段から渡される歪み補償値を用いて前記入力信号を歪み補償する補償手段と、前記要素の出力から帰還用の信号を取り出し

て前記入力信号に匹敵する帰還信号を出力する帰還手段 と、前記帰還信号、前記入力信号および前記入力信号の 歪み補償に用いた歪み補償値を基に前記帰還信号に対す る新たな歪み補償値(以降、更新歪み補償値と称する) を算出する算出手段と、前記テーブル手段に於ける対応 する歪み補償値を前記更新歪み補償値で更新する、前記 制御手段に含まれる更新手段とを備え、前記帰還手段 が、前記の帰還用の信号を取り出した以降の経路で発生 する振幅・位相の変動を補償する手段を出力端に備え、 且つ前記算出手段が、前記算出に先立ち、前記入力信号 と前記帰還信号の誤差を求め、前記誤差が許容範囲内で ある場合、前記算出をせず、この旨を前記制御手段に伝 える手段を含むことことにより、帰還手段における前記 の振幅・位相の変動に起因する不要な歪み補償値更新動 作を避けることを特徴とするプリディストーション型非 線形歪み補償回路。

【請求項7】 歪み特性を有する要素を含む回路の前段 に配置され、入力信号の振幅に応じた歪み補償値で前記 入力信号を歪ませた補償信号を前記回路に与えるプリデ ィストーション型非線形歪み補償回路であり、予測され る入力信号の振幅とこれに対応する歪み補償値とを関係 付けて収容するテーブル手段と、本補償回路を制御する 制御手段と、前記入力信号の受信に応じて前記制御手段 から渡される歪み補償値を用いて前記入力信号を歪み補 償する補償手段と、前記要素の出力から帰還用の信号を 取り出して前記入力信号に匹敵する帰還信号を出力する 帰還手段と、前記帰還信号、前記入力信号および前記入 力信号の歪み補償に用いた歪み補償値を基に前記帰還信 号に対する新たな歪み補償値(以降、更新歪み補償値と 称する)を算出する算出手段とを備え、前記制御手段 が、前記テーブル手段において前記帰還信号の振幅値に 対応する歪み補償値を前記更新歪み補償値で更新する更 新手段と、前記帰還信号の元の前記入力信号の振幅値が 前記の予測される入力信号の中の最大値である場合、前 記テーブル手段において前記帰還信号の前記振幅値より 大きい振幅値に対応する歪み補償値をすべて前記更新歪 み補償値で更新する同一値更新手段を含むことを特徴と するプリディストーション型非線形歪み補償回路。

【請求項8】 前記制御手段が、前記帰還信号の元の前記入力信号の振幅値が前記の予測される入力信号の中の最大値である場合、前記テーブル手段において前記帰還信号の前記振幅値より大きい振幅値に対応する全ての歪み補償値を前記更新歪み補償値を含む既に更新された歪み補償値に基づいて外挿する外挿更新手段を、前記同値更新手段の代わりに含むことを特徴とする請求項7記載のプリディストーション型非線形歪み補償回路。

【請求項9】 前記外挿更新手段が、前記更新歪み補償値とこれと空間的に最も近い歪み補償値とを用いて比例計算により外挿することを特徴とする請求項8記載のプリディストーション型非線形歪み補償回路。

【請求項10】 前記制御手段が、更新の回数が所定回数に達した場合、前記テーブル手段の更新されていない 歪み補償値を更新済みの歪み補償値に基づいて全て補完 する手段を含むことを特徴とする請求項7乃至9の何れ かに記載のプリディストーション型非線形歪み補償回 路。

【請求項11】 非線形歪み特性を有する電力増幅器と これによる非線形歪みを補償する歪み補償手段を備えた ディジタル送信機であり、前記歪み補償手段が、予測さ れる入力信号の振幅とこれに対応する歪み補償値とを関 係付けて収容するテーブル手段と、前記歪み補償手段を 制御する制御手段と、前記入力信号の受信に応じて前記 制御手段から渡される歪み補償値を用いて前記入力信号 を予め歪ませる手段と、前記電力増幅器の出力から帰還 用の信号を取り出して前記入力信号に匹敵する帰還信号 を出力する帰還手段と、前記帰還信号、前記入力信号お よび前記入力信号の歪み補償に用いた歪み補償値を基に 前記帰還信号に対する新たな歪み補償値(以降、更新歪 み補償値と称する)を算出する算出手段と、前記テーブ ル手段に於いて対応する歪み補償値を前記更新歪み補償 値で更新する、前記制御手段に含まれる更新手段とを備 え、且つ前記算出手段が前記算出に逆三角関数を含まな い計算式を用いることを特徴とするディジタル送信機。

【請求項12】 前記算出手段が、前記算出に先立ち、前記入力信号と前記帰還信号の誤差を求め、前記誤差が許容範囲内である場合、前記算出をせず、この旨を前記制御手段に伝える手段を含むことを特徴とする請求項11記載のディジタル送信機。

【請求項13】 前記帰還手段が、前記の帰還用の信号を取り出した以降の経路で発生する振幅・位相の変動を補償する手段を出力端に備えることにより、前記帰還手段における前記の振幅・位相の変動に起因する不要な歪み補償値更新動作を避けることを特徴とする請求項12記載のディジタル送信機。

【請求項14】 前記制御手段が、前記帰還信号の元の前記入力信号の振幅値が前記の予測される入力信号の中の最大値である場合、前記テーブル手段において前記帰還信号の前記振幅値より大きい振幅値に対応する歪み補償値をすべて前記更新歪み補償値で更新する同一値更新手段を含むことを特徴とする請求項11乃至13の何れかに記載のディジタル送信機。

【請求項15】 前記制御手段が、前記帰還信号の元の前記入力信号の振幅値が前記の予測される入力信号の中の最大値である場合、前記テーブル手段において前記帰還信号の前記振幅値より大きい振幅値に対応する全ての歪み補償値を前記更新歪み補償値を含む既に更新された歪み補償値に基づいて外挿する外挿更新手段を、前記同一値更新手段の代わりに含むことを特徴とする請求項14記載のディジタル送信機。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、概してデジタル送信機に関し、特に、デジタル送信機の電力増幅器で発生する非線形歪みをプリディストーションにより補償する 装置に関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、電力増幅器では電力効率を向上 させるため飽和点に近い動作点が設定されるため、入力 振幅/出力振幅非線形 (AM/AM) や入力振幅/出力 位相非線形(AM/PM)などの特性を持つようにな り、非線形歪みが発生する。このため、デジタル送信機 などでは、電力増幅器のAM/AM特性およびAM/P M特性を基に、可能性のある入力シンボルの各振幅値に 対する同相成分と直交成分の補償値の対を予め計算し、 メモリに記憶しておく。そして、各入力シンボルをその 振幅に対応する補償値の対で補償するようにしている。 しかし、電力増幅器のAM/AM特性およびAM/PM 特性は、経年変化する可能性があるので、入力シンボル と電力増幅器の出力から得られる信号との誤差に応じて 補償値を計算し、補償値を更新して歪み補償動作に適応 性を持たせている。一般にこのような歪み補償回路をプ リディストーション型歪み補償回路と称する。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】補償値を更新する場 合、ベースバンド帯の元信号あるいはベースバンド帯の 歪補償信号、ベースバンド帯の復調信号の位相を求め、 その位相情報を用いて歪補償更新値を求めている。しか しながら、このように従来の歪補償値を更新する方法で は、信号 (I, Q) の位相 θ を求めるために逆正接関数 θ =tan $^{-1}$ (Q/I) を用いる必要がある。FPLA (現 地でプログラム可能な論理アレイField Programmable L ogic Array) などで逆正接関数を計算する回路は、回路 規模も大きくなり、演算時間も増えてしまうという問題 点があった。したがって、本発明は、信号の位相情報を 用いることなく、即ち、逆正接関数計算回路を用いるこ となく更新歪補償値を計算する歪補償値の更新技術を提 供することを1つの目的とする。上述の補償値更新のた めに電力増幅器の出力から得る信号は、電力増幅器にお ける利得や位相回転を相殺するように減衰器で調整した 上で、歪み補償部の更新部分に入力する。この入力され る信号を仮に「帰還信号」と呼び、また電力増幅器の出 力から更新部分に至る経路を「帰還路」と呼ぶことにす る。しかし、減衰器での振幅・位相の調整が正しく行わ れずに、前記の帰還信号に振幅、位相またはその両方の 線形変動が加わると、入力信号との間に誤差が生じるこ とになる。このため、歪補償値が幾ら適切で、電力増幅 器の歪みが正しく補償されていても、その誤差のために 正しい歪み補償値までも更新することになる。したがっ て、本発明は、帰還路において発生する振幅・位相の線 形変動に起因する歪補償値の更新を行わずに済む歪補償 値の更新技術を提供することを1つの目的とする。また、従来のプリディストーション型歪み補償回路では、補償値の更新を繰り返し行うことで、歪補償値が徐々に正しいものに近づいていく。このため更新回数が少ない間は歪補償効果が低いので、十分な効果を得るには更新を何回か行う必要がある。このような従来の歪補償値の更新手段が記載された文献としては、例えば特開平5-30147号公報などがある。本発明は、比較的少ない更新回数で歪補償値を正しい値に設定できる歪補償値更新技術を提供することを更なる目的とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】以上の目的を達成するた め、請求項1記載のプリディストーション型非線形歪み 補償回路は、歪み特性を有する要素を含む回路の前段に 配置され、入力信号の振幅に応じた歪み補償値で前記入 力信号を歪ませた補償信号を前記回路に与えるものであ り、予測される入力信号の振幅とこれに対応する歪み補 償値とを関係付けて収容するテーブル手段と、本補償回 路を制御する制御手段と、前記入力信号の受信に応じて 制御手段から渡される歪み補償値を用いて前記入力信号 を歪み補償する補償手段と、前記要素の出力から帰還用 の信号を取り出して前記入力信号に匹敵する帰還信号を 出力する帰還手段と、帰還信号、前記入力信号および前 記入力信号の歪み補償に用いた歪み補償値(即ち、渡さ れた歪み補償値)を基に帰還信号に対する新たな歪み補 償値(以降、更新歪み補償値と称する)を算出する算出 手段と、テーブル手段の対応する歪み補償値を更新歪み 補償値で更新する、制御手段に含まれる更新手段とを備 え、且つ算出手段が算出に逆三角関数を含まない計算式 を用いることを特徴とする。請求項2記載の歪み補償回 路は、請求項1記載の歪み補償回路において、前記計算 式は、帰還路が歪み特性を持たないものと仮定し、且つ 更新歪み補償値による補償特性行列が前記要素の前記伝 達行列の逆行列に等しいと仮定して、前記入力信号と帰 還信号との関係を表す関係式から導出されることを特徴 とする。請求項3記載の歪み補償回路は、請求項1記載 の歪み補償回路において、算出手段が、算出に先立ち、 前記入力信号と前記帰還信号の誤差を求め、前記誤差が 許容範囲内である場合、前記算出をせず、この旨を前記 制御手段に伝える手段を含むことを特徴とする。請求項 4記載の歪み補償回路は、請求項1記載の歪み補償回路 において、前記更新手段は、前記の対応する歪み補償値 として、前記テーブル手段における前記帰還信号の振幅 値に対応する歪み補償値を更新することを特徴とする。 請求項5記載の歪み補償回路は、請求項1記載の歪み補 償回路において、前記更新手段は、前記の対応する歪み 補償値として、前記テーブル手段において前記入力信号 の振幅値に対応する歪み補償値を更新することを特徴と する。

【0005】請求項6記載のプリディストーション型非

線形歪み補償回路は、歪み特性を有する回路の前段に配 置され、入力信号の振幅に応じた歪み補償値で前記入力 信号を歪ませた補償信号を前記回路に与えるプリディス トーション型非線形歪み補償回路であり、予測される入 力信号の振幅とこれに対応する歪み補償値とを関係付け て収容するテーブル手段と、本補償回路を制御する制御 手段と、前記入力信号の受信に応じて前記制御手段から 渡される歪み補償値を用いて前記入力信号を歪み補償す る補償手段と、前記要素の出力から帰還用の信号を取り 出して前記入力信号に匹敵する帰還信号を出力する帰還 手段と、前記帰還信号、前記入力信号および前記入力信 号の歪み補償に用いた歪み補償値(即ち、前記の渡され た歪み補償値)を基に前記帰還信号に対する新たな歪み 補償値(以降、更新歪み補償値と称する)を算出する算 出手段と、前記テーブル手段に於ける対応する歪み補償 値を前記更新歪み補償値で更新する、前記制御手段に含 まれる更新手段とを備え、前記帰還手段が、前記の帰還 用の信号を取り出した以降の経路で発生する振幅・位相 の変動を補償する手段を出力端に備え、且つ前記算出手 段が、前記算出に先立ち、前記入力信号と前記帰還信号 の誤差を求め、前記誤差が許容範囲内である場合、前記 算出をせず、この旨を前記制御手段に伝える手段を含む ことことにより、帰還手段における前記の振幅・位相の 変動に起因する不要な歪み補償値更新動作を避けること を特徴とする。

【0006】請求項7記載のプリディストーション型非 線形歪み補償回路は、歪み特性を有する要素を含む回路 の前段に配置され、入力信号の振幅に応じた歪み補償値 で前記入力信号を歪ませた補償信号を前記回路に与える プリディストーション型非線形歪み補償回路であり、予 測される入力信号の振幅とこれに対応する歪み補償値と を関係付けて収容するテーブル手段と、本補償回路を制 御する制御手段と、前記入力信号の受信に応じて前記制 御手段から渡される歪み補償値を用いて前記入力信号を 歪み補償する補償手段と、前記要素の出力から帰還用の 信号を取り出して前記入力信号に匹敵する帰還信号を出 力する帰還手段と、前記帰還信号、前記入力信号および 前記入力信号の歪み補償に用いた歪み補償値(即ち、前 記の渡された歪み補償値)を基に前記帰還信号に対する 新たな歪み補償値(以降、更新歪み補償値と称する)を 算出する算出手段とを備え、前記制御手段が、前記テー ブル手段において前記帰還信号の振幅値に対応する歪み 補償値を前記更新歪み補償値で更新する更新手段と、前 記帰還信号の元の前記入力信号の振幅値が前記の予測さ れる入力信号の中の最大値である場合、前記テーブル手 段において前記帰還信号の前記振幅値より大きい振幅値 に対応する歪み補償値をすべて前記更新歪み補償値で更 新する同一値更新手段を含むことを特徴とする。請求項 8記載の歪み補償回路は、請求項7記載の歪み補償回路 において、前記制御手段が、前記帰還信号の元の前記入

力信号の振幅値が前記の予測される入力信号の中の最大値である場合、前記テーブル手段において前記帰還信号の前記振幅値より大きい振幅値に対応する全ての歪み補償値を前記更新歪み補償値を含む既に更新された歪み補償値に基づいて外挿する外挿更新手段を、前記同一値取新手段の代わりに含むことを特徴とする。請求項9記載の歪み補償回路は、請求項8記載の歪み補償値とこれと空間的に最も近い歪み補償値とを用いて比例計算により外挿することを特徴とする。請求項10記載の歪み補償回路は、請求項7乃至9の何れかに記載の歪み補償回路において、前記制御手段が、更新の回数が所定回数において、前記制御手段が、更新の回数が所定回数にさいて、前記十二ブル手段の更新されていない歪み補償値を更新済みの歪み補償値に基づいて全て補完する手段を含むことを特徴とする。

【0007】請求項11記載のディジタル送信機は、非 線形歪み特性を有する電力増幅器とこれによる非線形歪 みを補償する歪み補償手段を備えたディジタル送信機で あり、前記歪み補償手段が、予測される入力信号の振幅 とこれに対応する歪み補償値とを関係付けて収容するテ ーブル手段と、前記歪み補償手段を制御する制御手段 と、前記入力信号の受信に応じて前記制御手段から渡さ れる歪み補償値を用いて前記入力信号を予め歪ませる手 段と、前記電力増幅器の出力から帰還用の信号を取り出 して前記入力信号に匹敵する帰還信号を出力する帰還手 段と、前記帰還信号、前記入力信号および前記入力信号 の歪み補償に用いた歪み補償値(即ち、前記の渡された 歪み補償値)を基に前記帰還信号に対する新たな歪み補 償値(以降、更新歪み補償値と称する)を算出する算出 手段と、前記テーブル手段に於いて対応する歪み補償値 を前記更新歪み補償値で更新する、前記制御手段に含ま れる更新手段とを備え、且つ前記算出手段が前記算出に 逆三角関数を含まない計算式を用いることを特徴とす る。請求項12記載のディジタル送信機は、請求項11 記載のディジタル送信機において、前記算出手段が、前 記算出に先立ち、前記入力信号と前記帰還信号の誤差を 求め、前記誤差が許容範囲内である場合、前記算出をせ ず、この旨を前記制御手段に伝える手段を含むことを特 徴とする。請求項13記載のディジタル送信機は、請求 項12記載のディジタル送信機において、前記帰還手段 が、前記の帰還用の信号を取り出した以降の経路で発生 する振幅・位相の変動を補償する手段を出力端に備える ことにより、前記帰還手段における前記の振幅・位相の 変動に起因する不要な歪み補償値更新動作を避けること を特徴とする。請求項14記載のディジタル送信機は、 請求項11乃至13の何れかに記載のディジタル送信機 において、前記制御手段が、前記帰還信号の元の前記入 力信号の振幅値が前記の予測される入力信号の中の最大 値である場合、前記テーブル手段において前記帰還信号 の前記振幅値より大きい振幅値に対応する歪み補償値を すべて前記更新歪み補償値で更新する同一値更新手段を含むことを特徴とする。請求項15記載のディジタル送 信機は、請求項14記載のディジタル送信機において、 前記制御手段が、前記帰還信号の元の前記入力信号の振 幅値が前記の予測される入力信号の中の最大値である場合、前記テーブル手段において前記帰還信号の前記振幅 値より大きい振幅値に対応する全ての歪み補償値を前記 更新歪み補償値を含む既に更新された歪み補償値に基づいて外挿する外挿更新手段を、前記同一値更新手段の代 わりに含むことを特徴とする。

[0008]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態例と添 付図面により本発明を詳細に説明する。なお、複数の図 面に同じ要素を示す場合には同一の参照符号を付ける。 図1は、本発明の一実施形態によるプリディストーショ ン型非線形歪み補償器を備えたデジタル無線送信機の一 部を示す略ブロック図である。図1に於いて、デジタル 無線送信機1の入力端Ti、Tqには、送信するべき情 報シンボルを供給する情報源(図示せず)が接続されて いるものとする。図示しない情報源から供給される各シ ンボルは、同相成分Siと直交成分Saからなるベクト ルSと考え、(Si, Sq) (=S) と表す。20より 大きい要素番号を付けた要素が、本発明のプリディスト ーション型非線形歪み補償器を構成する。送信機1は、 基本的には、送信すべきデジタル信号SiおよびSaを それぞれアナログ信号に変換する2つのデジタル/アナ ログ (D/A) 変換器 11、局部発振器 12、局部発振 器からの発振信号を用いて各D/A変換器11の出力を 直交変調する直交変調器13、直交変調器13の出力を 電力増幅する電力増幅器14および電力増幅器14の出 力を電波として送信するアンテナ15からなる。前述の 図示しない情報源からの入力シンボルを受信する端子T iおよびTqと2つのD/A変換器11との間には、本 発明による歪み補償器100の補償値乗算器40が挿入 され、電力増幅器14とアンテナ15の間には、電力増 幅器14の出力を取り出すカプラ51が挿入される。歪 み補償器100は、さらに受信端子TiおよびTaから 入力される信号(Si、Sq)の振幅Xを計算する振幅 計算器20、および振幅Xに対応する歪み補償値を歪み 補償乗算器40に供給する歪み補償制御部30を備え る。カプラ51の結合出力には、減衰器53、直交復調 器55および一対のアナログ/ディジタル(A/D)変 換器57が直列に接続され、電力増幅器14の出力信号 の帰還路を形成する。さらに、歪み補償器100は、歪 み補償制御部30から渡される入力信号に基づきA/D 変換器57の出力(Di′,Dq′)の振幅・位相を補 償した信号(Di,Da)を出力する線形補償器60、 線形補償器60の出力およびこれに対応する歪み補償制 御部30からの歪み補償値(Ci, Cq)および入力信 号を基にひずみ補償値の更新値を計算する歪み補償値計

算器 70、および信号(Di', Dq')の振幅 yを計算する振幅計算器 80を備える。

【0009】歪み補償制御部30は、例えばプログラム を格納した読出し専用記憶(図示せず)およびランダム アクセスメモリ (図示せず) などを備えた周知のマイク ロコンピュータで構成する。歪み補償制御部30には、 歪み補償に使用する補償値(Ci, Cq)を予測される 入力信号の振幅Xに関係付けて記憶した補償値テーブル 31を書き換え可能なメモリに格納している。入力信号 (Si、Sq) の振幅Xは、正規化により最大でも1を 超えないように表現されているものとする。補償値テー ブル31には、電力増幅器14のAM/AM特性および AM/PM特性から予め求めた標準的な初期値を設定す るか、または振幅Xの値に関わり無く、例えばSi= 1、Sq=0と一律に設定しておき、徐々に学習させる ようにしてもよい。さらに、歪み補償制御部30は、入 力信号Sとその歪み補償に用いた歪み補償値Cを処理に 必要な期間だけ保存するためのデータバッファ32領域 を図示しないランダムアクセスメモリに確保している。 図2にこのデータバッファの構造を示す。このバッファ 32は、先入れ先出し(FIFO)方式で書き込み読み 出しを行う循環型である。図2に示した例では、入力信 号と歪み補償値が次のように保存されている。

$$Sn, S_{n+1},, S_{m-1}$$

 $Cn, C_{n+1},, C_{m-1}$

ただし、n < mである。バッファ32中の最新のデータ(この例では、 $S_{m-1} \ge C_{m-1}$)と最古のデータ($S_n \ge C_n$)のアドレスはそれぞれ専用のポインタで管理されている。この場合は、これから入力する信号は S_m である。また、後述のように、線形補償器 6_0 がこれから使用する[日本 S_n S_n

【0010】実際の送信動作において、ある時点nにおけるベースバンド帯の入力信号を列ベクトル $Sn=\{Sni,Snq\}$ (nは入力シンボルに付けた自然数で時間と共に増加するとする)とすると、振幅計算器 20は、次式に従って振幅値Xnを計算する。

【数1】

$$Xn = \sqrt{Sni^2 + Snq^2} \qquad (1)$$

(以降の説明において、 {A, B} はA、Bを要素とする列ベクトルを表すものとする。) 歪み補償制御部30は、この振幅値Xnに対応する補償値(Ci, Cq)を補償値テーブル31から取り出して歪み補償乗算器40

に渡す。これに応じて、歪み補償乗算器40は、次式に従って、歪み補償された信号 $Ln = \{Lni, Lnq\}$ を計算し出力する。

【数2】

なお、この時、歪み補償制御部30は、入力信号Snと 歪み補償に用いた補償値とを後で歪み補償値の更新値の 計算に使用できるように、図示しないメモリ内のバッフ ァ領域32に格納する。信号Lnは、以降、D/A変換 器11、直交変調器13および電力増幅器14で周知の ように処理されて送信信号Tnとなり、アンテナ15か ら送信される。電力増幅器14における利得・位相の変 移を次式の行列Pで表す。

【数3】

$$\mathbf{P} = \begin{pmatrix} \mathbf{Pi} & -\mathbf{Pq} \\ \mathbf{Pq} & \mathbf{Pi} \end{pmatrix}$$

一方、電力増幅器14の出力に設けられたカプラ51で取り出された信号も、周知のように減衰器53、直交復調器55およびD/A変換器57からなる帰還路を通って帰還する。この時の帰還路における利得・位相の変移を次式の行列 Δで表す。

【数4】

$$\mathbf{\Lambda} = \begin{pmatrix} \Delta \mathbf{i} & -\Delta \mathbf{q} \\ \Delta \mathbf{q} & \Delta \mathbf{i} \end{pmatrix}$$

入力信号SnoA/D変換器57の出力、即ち、線形補 償器60への入力を列ベクトル $Dn'=\{Dni', Dnq'\}$ とすると、

【数 5 】

$$\mathbf{Dn'} = \mathbf{\Delta} \cdot \mathbf{P} \cdot \mathbf{C} \cdot \mathbf{Sn} \qquad \cdot \quad \cdot \quad (3)$$

となる。

【0011】*線形補償器60の補償動作このような帰還信号Dn´に対し、線形補償器60は、帰還路の利得・位相の変移を補償するように動作する。ここで、電力増幅器14の入力信号C・Sn(=Ln)が小さい場合、電力増幅器14を線形と見なせば、帰還信号Dn´は次のように書くことができる。

【数6】

$\mathbf{Dn'} = \mathbf{\Delta} \cdot \mathbf{C} \cdot \mathbf{Sn}$

したがって、帰還路の振幅・位相変動の逆行列 Δ^{-1} を D_n に掛ければ、振幅・位相変動を補正することができる。ここで逆行列は、

【数7】

$$\Delta^{-1} = \mathbf{C} \cdot \mathbf{Sn} \cdot \mathbf{Dn'}^{-1}$$

で求めることができる。ここで、

【数8】

$$\Delta i^{-1} = \frac{1}{Dn'i^2 + Dn'q^2} (CiDn'iSni + CiDn'qSnq + CqDn'qSni - CqDn'iSnq)$$

$$\Delta q^{\cdot 1} = \frac{1}{Dn'i^2 + Dn'q^2} (CiDn'iSnq - CiDn'qSni + CqDn'qSnq + CqDn'iSni)$$

である。そして振幅・位相補正をした信号 $Dn = \{Dn i, Dnq\}$ は、

【数9】

$$\mathbf{Dn} = \mathbf{\Delta}^{-1} \cdot \mathbf{Dn'}$$

と計算できる。したがって、線形補償器60は、式(3)を用いて式(4)を計算してDnを求めて出力する。このように、本発明によれば、線形補償器60により、帰還路で発生しうる振幅・位相の線形変動がほぼ除去されるので、これに起因する歪み補償値計算器70の不要な更新値計算動作を避けることができる。なお、電力増幅器14の入力信号C・Snが小さいときには、入力ベースバンド信号Sも小さいと考えられるので、Cの項も省いて計算しても良い。

【0012】*歪み補償値の更新図3は、図1の歪み補償値計算器70が帰還信号Dnを受け取る度に行う動作の例を示すフローチャートである。前段のように線形補償された帰還信号(ベースバンド復調信号)Dnを受け取ると、歪み補償値計算器70は、図3の処理を開始する。まずデータバッファ32に格納されている最も古いデータ、即ちDnに対応する元の信号Snとその歪み補償に用いられた歪み補償値Cnを入手し(ステップ101)、元の信号Snと帰還信号Dnとの誤差eを計算する(ステップ102)。次に、誤差eが所定の許容範囲

$$Dn = P \cdot C \cdot Sn$$

と書くことができる。誤差 e が 0 でない場合、 S $n \neq D$ n、且 $OC \neq P^{-1}$ であるから、(数 9)の更新値行列が $RC = P^{-1}$ となるように更新値(RC i,RC q)を算出する。換言すれば、本発明によれば、歪み補償値の更新値(RC i , RC q)による伝達行列RC は電力増幅器 1 4 の伝達行列の逆行列に等しいと仮定して、即ち、 $RC = P^{-1}$ として式(6)からRCを算出する。ここで、 $P \cdot C = R$ とおくと、

【数11】

$$P \cdot C \cdot C^{-1} = R \cdot C^{-1}$$

 $P = R \cdot C^{-1}$
 $P^{-1} = (R \cdot C^{-1})^{-1}$
 $= (C^{-1})^{-1} \cdot R^{-1}$
 $= C \cdot R^{-1}$

ここで、 $RC = P^{-1}$ とすれば、

$$R = \frac{1}{\text{Sni}^2 + \text{Snq}^2} \begin{pmatrix} \text{DniSni} + \text{DnqSnq} \\ \text{DnqSni} - \text{DniSnq} \end{pmatrix}$$

したがって、更新値 (RCi、RCq) は、式 (7) および (10) から次のように計算される。

【数15】

$$\begin{aligned} &RCi = \frac{1}{Di^{2} + Dq^{2}} (CiDiSi + CiDqSq + CqDqSi - CqDiSq) \\ &RCq = \frac{1}{Di^{2} + Dq^{2}} (CiDiSq - CiDqSi + CqDqSq + CqDiSi) \end{aligned}$$

以内かどうか判断する(ステップ103)。誤差eが所定の許容範囲以内ならば、補正値Cnは適切な値であると判断し、この判断が歪み補償制御部30に伝わるようにし(ステップ105)て帰還信号Dnに対する処理を終了する。この判断を伝える方法としては、例えば専用のフラグを用いたり、後述の歪み補償値の更新値誤(RCi,RCq)としてあり得ない所定の値を設定するなど種々考えられる。ステップ103において、誤差eが許容範囲を超える場合、誤差eが0となるように、帰還信号Dn,元の信号Snおよび歪み補償値Cnを用いて歪み補償値の更新値(RCi,RCq)を算出し(104)、帰還信号Dnに対する処理を終了する。以下、本発明による歪み補償値の更新値(RCi,RCq)の算出方法を説明する。

【0013】まず、更新値行列RCを次式で定義する。 【数10】

$$RC = \begin{pmatrix} RCi & -RCi \\ RCq & RCi \end{pmatrix}$$

ここで、帰還路において発生する振幅・位相の変動が線 形補償器60の線形補償作用により十分補償されている ものとすれば、歪み補償乗算器40の入力Snと線形補 償器60の出力Dnの関係を表す式は、式(3)および (5)から、

$$\mathbf{RC} = \mathbf{C} \cdot \mathbf{R}^{-1} \qquad \cdot \cdot \cdot (7)$$

となる。Rを求めるため、式 (6) を行列Rを用いて表すと、

$$\mathbf{Dn} = \mathbf{R} \cdot \mathbf{Sn} \qquad \cdot \cdot \cdot (8)$$

となる。行列Rを

【数12】

$$\mathbf{R} = \begin{pmatrix} \mathbf{R}\mathbf{i} & -\mathbf{R}\mathbf{q} \\ \mathbf{R}\mathbf{q} & \mathbf{R}\mathbf{i} \end{pmatrix}$$

と定義すると、式(8)は、次のように表せる。

【数13】 (Dni)₌ (Ri - Rq)(Sni)

$$\binom{Dm}{Dnq} = \binom{Ri - Rq}{Rq - Ri} \binom{Sm}{Snq} \cdots (9)$$

式 (9) から得られる 2元連立方程式をRi、Rqについて解くことにより、行列Rは、次のように表される。 【数 14】

ただし、式(11)において、Si & Sq、Di & Dq は、n番目の入力信号SnおよびこのSnの帰還(または復調)信号であり、添字nを省略したものである。このように、歪み補償値の更新値(RC1, RCq)をベースバンドの入力信号(Sni, Snq)、ベースバンド復調信号(Dni, Dnq)および歪補償値(Ci, Cq)から求めることができる。

【0014】式(11)から分かるように、本発明の補

... (11)

償値計算器 70 によれば、逆正接関数 $\theta = t \ a \ n^{-1}$ (Q /I) を用いることなく、歪補償値の更新値(RCi, RCq)を算出することができる。このとき更新歪補償 値(RCi, RCq)に対応する振幅は、帰還信号Dn の振幅Y=(Dni2+Dnq2)1/2とする。した がって、歪み補償制御部30は、歪み補償値テーブル3 1のXの値が振幅(Y)計算器80の出力値Yに等しい レコードの歪み補償値(Ci, Cq)を補償値計算器7 Oから得た更新歪み補償値(RCi, RCq)で置き換 える。このように歪み補償値テーブル31を必要に応じ て更新することにより適応的な動作が可能となる。しか し、動作開始後、歪み補償値テーブル31が適切な値に 設定されるまで、ある程度時間を要する。この間、歪み の補償は適切に行われない可能性がある。そこで、本発 明の歪み補償制御部30は、比較的少ない更新回数で歪 み補償値テーブル31に適切な値が設定できるよう、次 のような特徴的動作を行う。即ち、振幅Xnが歪み補償 値テーブル31の振幅(X)欄の最大値に等しい場合、 振幅欄が振幅(Y)計算器80の出力値(即ち、Dnの 振幅)Yに等しいレコードの歪み補償値(Ci, Cq) を更新歪み補償値(RCi, RCq)で更新したのち、 それより大きい全ての振幅値Xに対する歪み補償値を、 少なくとも最後に更新した歪み補償値に基づいて得られ る値で全て更新する(図5(b))。それ以外は、普通 に振幅値Yに等しいレコードの歪み補償値(Ci, C q) を更新歪み補償値(RCi, RCq)で更新する。 【0015】図5は、歪み補償値テーブル31を更新す るようすを示す図である。同図に示すように、元の信号 の振幅Xと帰還信号の振幅Yを比較すると、電力増幅器 の歪によりYの方が小さい場合がある。このような状況 下では、振幅値Xが最大値Xmax(=1)の場合、こ の時の振幅値YをYmaxとすると、YmaxはXma xより小さいため、歪み補償値テーブル31の振幅欄 (即ち、Xフィールド) がYmaxより大きいレコード の歪補償値は更新することができない。そこで、図5 (b) に示すように、信号Snの振幅XがXmax、即 **ち1に等しい場合(振幅Yを観察するだけでは、そのY** が最大値であるかどうかは分からない)、振幅Yに対応 する歪み補償値を更新歪み補償値(図の例では、 I 4 と Q4)で更新し、振幅X欄がYより大きいレコードの歪 み補償値を、少なくとも最後に更新した歪み補償値(図 5 (b) の例では (I4, Q4)) に基づいて得られる 値で全て更新する。振幅欄がYより大きいレコードの更 新方法としては、例えば、振幅Yに対する更新値(図の 例では(I 4, Q 4)) で以降の歪み補償値を置換する 方法が最も簡単である。一般に、変数xと相関を持つ (が、xの関数として容易に表すことができないよう な) 量yがあるとき、x1およびx2 (x1<x2) に 対する量y 1 および y 2 が既知である場合、これらの値 を基にx1<X<x2なる値Xに対するyを求めること

は、内挿として知られる補間法の1つである。これを拡張して、X<x1<x2またはx1<x2<Xであるような値Xに対応するyの値を求めることを外挿と称する。そこで、振幅X欄がYより大きいレコードの歪み補償値を、それまで更新した更新値を用いて外挿してもよい。種々の外挿方法が知られているが、最も簡単なのは、振幅Yに対する更新値(図の例では(I4、Q4))とこれに最も近い更新値(図の例では(I2、Q2))を用いて比例計算を行うことである。

【0016】比例計算の場合、一般に、Xmaxに対応するYの値をYmax、Ymaxに対する更新値を(Imax、Qmax)、後続の更新値を(Imax+j、Qmax+j)(ただし、j=1, 2, ..)、Ymaxに空間的に最も近い更新値を(Ima, Qma)、その間の隔たりをDレコードとすると、

 $I m a x + j = I m a x + j \cdot (I m a x - I m a) / D$

Qmax+j=Qmax + j · (Qmax-Qma) $\angle D$

が成立する。これを図5 (b) に適用すると、 $Imax+j=I4+j\cdot (I4-I2)/2$ $Qmax+j=Q4+j\cdot (Q4-Q2)/2$ となる。ただし、j=1、2、3である。また、更新回数をある程度重ねても一度も更新されない補償値が残る場合も考えられる。このため、更新回数が所定の回数

(例えば10回)に達した場合、一度も更新されていない歪み補償値を補間により更新する。このため、更新済みか否かを判断できるように、歪み補償値テーブル31には、歪み補償値の他に、更新済みかどうかを示す更新フラグのフィールドを設けることが好ましい。以上の歪み補償値更新原理を実現する歪み補償制御部30の動作を説明する。動作説明に先立ち、本発明のディジタル送信装置1は、電源投入時の初期設定において、次の設定を行うものとする。即ち、歪み補償値テーブル31の更新フラグのクリア、データバッファ32の最新のデータと最古のデータを指し示すポインタ(図示せず)の初期設定、および更新動作の回数を数える更新カウンタ(図示せず)の初期設定である。

【0017】図6は、本発明の一実施例による歪み補償制御部30が歪み補償値テーブル31を更新する動作を表すフローチャートである。帰還値Dnに対する更新歪み補償値RC=(RCi, RCq)の算出が終了した旨の知らせを歪み補償値計算器70から、例えば割り込み信号などで受け取ると、歪み補償制御部30は、これに応じて図6の処理を開始する。まず、ステップ111において、歪み補償値計算器70による所定の動作(フラグを立てる、または更新歪み補償値RCに特殊な値を設定するなど)に基づき更新が必要か否か判断する。不要な場合、ステップ112において、データバッファ32の最古のデータを指し示すポインタ(図示せず)の値を

1単位進める。必要な場合、ステップ113において、 振幅Yに対応する歪み補償値を更新歪み補償値(RC i, RCq)で更新し、対応する更新フラグをセットす る。次に、判断ステップ115において、歪み補償値テ ーブル31の歪み補償値はすべて一度は更新したかどう かを判断する。すべて更新済みならば、前記の112に 進み前述の動作を行う。ステップ115において、更新 していない歪み補償値がある場合、ステップ117にお いて、更新カウンタ(図示せず)をインクリメントす る。次に、判断ステップ119において、更新カウンタ の値が所定の値に達したかどうか判断する。達していな い場合、ステップ121において、データバッファ32 の最古のデータの振幅値Xが最大値、即ち1であるかど うか判断する。1でない場合、前述のステップ112に 進み、前述の処理を行う。1の場合、ステップ123に おいて、すでに述べたように歪み補償値テーブル31に おいて、振幅X欄が振幅Yより大きいレコードの歪み補 償値を、少なくとも最後に更新した歪み補償値を基に得 られる値で全て更新し、更新したレコードの更新フラグ をセットする。このでの更新は、段落番号23または2 4で説明した方法で行う。このステップ終了後は、上述 のステップ112に進み上述の動作を行う。なお、判断 ステップ119において、更新カウンタの値が所定の値 に達した場合、ステップ125において、更新していな い歪み補償値をすべて補完する。この場合、内挿できる ものは内挿し、できないものは外挿する。その後、ステ ップ112に進み上述の動作を行って、更新処理を終了 する。

【0018】このようにして、比較的少ない更新回数で 歪み補償値テーブル31の初期更新を行うことができ る。参考までに、ステップ123の外挿を行わない場 合、最大振幅Ymaxに対する更新歪み補償値で外挿し た場合、比例計算で外挿した場合の入・出力特性を表す グラフを図7~9に示す。図7~9において、各グラフ に描かれた5本の曲線A~C及びD1, D2、D3は、 次のとおりである。何れの場合も、横軸は正規化された 入力信号レベルを示す。

A:電力増幅器14の入・出力特性を表す曲線

B:理想的な電力増幅器の入・出力特性を表す直線

C:電力増幅器と歪み補償回路の全体の特性を直線Bとするために歪み補償回路が持つべき入・出力特性を表す曲線

D1:歪み補償回路の歪み補償値テーブルを1回更新した後の歪み補償回路の入・出力特性を表す曲線

D2: 歪み補償回路の歪み補償値テーブルを4回更新した後の歪み補償回路の入・出力特性を表す曲線

D3: 歪み補償回路の歪み補償値テーブルを2回更新した後の歪み補償回路の入・出力特性を表す曲線

前段の説明から、曲線AとCは直線Bに関して対称な関係になることが分かる。しかし、実際の個々の電力増幅

器がどのような入・出力特性を持つかを常に正確に把握 することはできないので、即ち曲線Aが不明なので、歪 み補償値テーブルの初期値として、歪み補償回路の特性 が直線Bとなるように設定する。これは、歪み補償回路 が無保証の状態となることを意味する。この状態で動作 させると、曲線Aと直線Bとの差に相当する誤差が生じ るので、この誤差に応じて、1回目の歪み補償値テーブ ルの更新が行われる。この時の歪み補償回路の入・出力 特性がD1である。しかし、依然として理想的な補償特 性である曲線Cとは一致していないので、誤差が生じ る。この誤差に基づいて補償値の更新を4回繰り返した 場合の、歪み補償回路の入・出力特性がD2である。図 7は、図6のステップ123の動作を行わないので、4 回の更新の後も理想的な特性(曲線C)と離れている。 これに対し、図8および9では、図7に比べて曲線Cへ の近づき方が早くなっている。即ち、少ない更新回数で 曲線Cに近づくことが分かるなお、上述の実施の形態で は、帰還信号Dnの振幅Yに対応する歪み補正値を更新 したが、バッファ32の最古のデータに含まれる振幅値 Xn (即ち、元の入力信号Snの振幅X) に対応する歪 み補正値を更新するようにしてもよい。以上は、本発明 の説明のために実施の形態の例を掲げたに過ぎない。し たがって、本発明の技術思想または原理に沿って上述の 実施の形態に種々の変更、修正または追加を行うこと は、当業者には容易である。故に、本発明は、以上述べ た実施の形態に捕らわれることなく、ただ特許請求の範 囲の記載に従って解釈するべきである。

[0019]

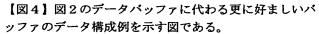
【発明の効果】本発明によれば、帰還路の歪み補償部の手前に線形補償器を挿入することにより、帰還路で発生しうる振幅・位相の線形変動がほぼ除去されるので、これに起因する歪み補償値計算器の不要な更新値計算動作を避けることができる。歪み補正値の更新値の計算に逆三角関数を用いないので、回路が簡単になり且つ動作時間も短縮できる。また、歪み補償値テーブルにおいて、入力信号の最大振幅値(=1)に相当する帰還信号の振幅に対応する歪み補償値を更新した場合、少なくともその時の更新値に基ずく値で後続の歪み補償値をすべて外挿することにより、比較的少ない更新回数で歪み補償値テーブルを適切な値に近付けることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態によるプリディストーション型非線形歪み補償器を備えたデジタル無線送信機の一部を示す略プロック図である。

【図2】図1の歪み補償制御部30の書き換え可能なメモリ(図示せず)に設けられるデータバッファのデータ構成例を示す図である。

【図3】図1の歪み補償値計算器70が帰還信号Dnを受け取る度に行う動作の例を示すフローチャートである。



【図5】本発明により歪み補償値テーブル31を更新するようすを示す図である。

【図6】本発明の一実施例による歪み補償制御部30が 歪み補償値テーブル31を更新する動作を表すフローチャートである。

【図7】図6のステップ123に示した外挿を行わない 場合の入・出力特性を示すグラフである。

【図8】図6のステップ123において最大振幅Ymaxに対する更新歪み補償値で一律に外挿した場合の入・出力特性を示すグラフである。

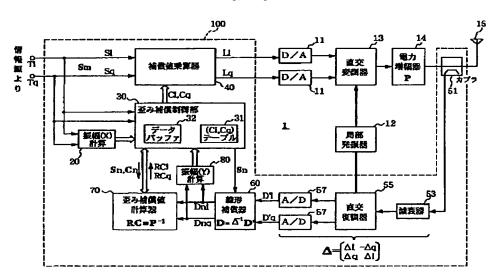
【図9】図6のステップ123において比例計算で外挿 した場合の入・出力特性を示すグラフである。

【符号の説明】

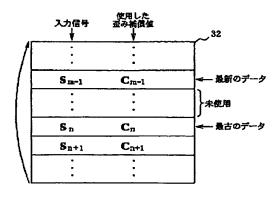
- 1 本発明のデジタル無線送信機
- 11 D/A変換器

- 12 局部発振器
- 13 直交変調器
- 14 カプラ
- 15 アンテナ
- 20 振幅計算器
- 30 歪み補償制御部
- 31 歪み補償値テーブル
- 32、32a バッファ
- 40 歪み補償乗算器
- 53 減衰器
- 5 5 直交復調器
- 57 A/D変換器
- 60 線形補償器
- 70 歪み補償値計算器
- 80 振幅計算器

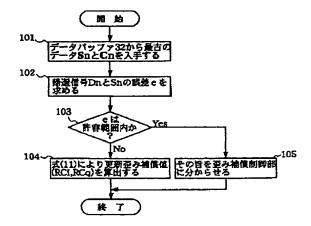
【図1】



【図2】



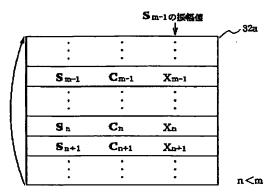
【図3】



【図4】

【図5】

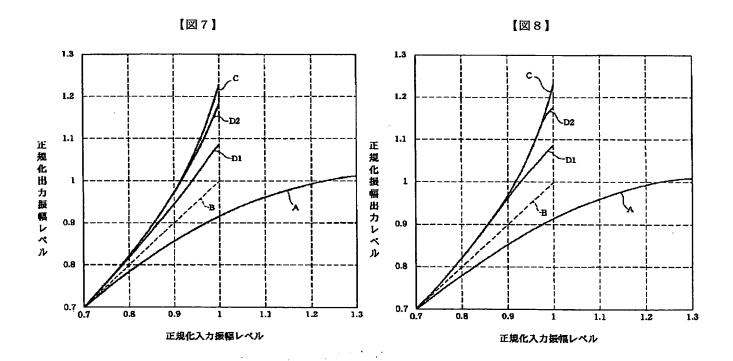
(a)

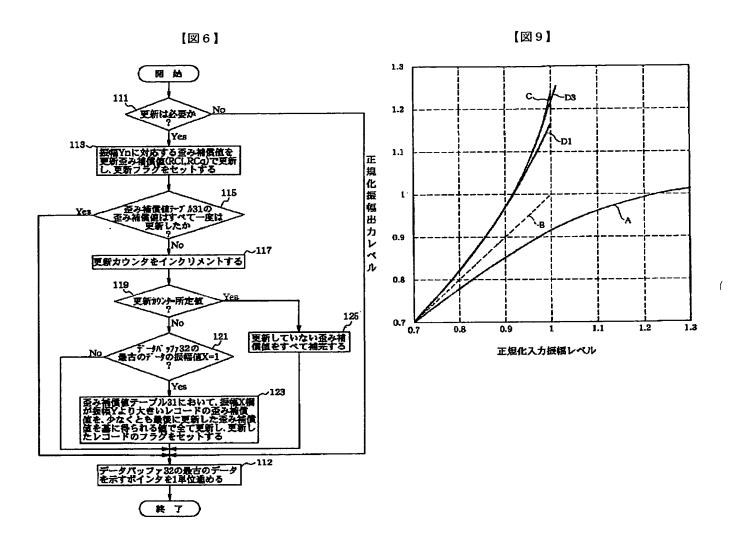


_	x	CI	Сq	更新フラ	- M
	0.1			0	31
	0.2			0	
Yn→	0.3	lr	Qr	1	←(RC1,RCq)=(Ir,Qr)
	0.4			0	
Xn→	0.5			0	
				•	
	1.0			ö	

(b)

		_		
X	Ci	Cq	更新フラグ	<u> </u>
0.1			0	
0.2	13	Q3	1	
0.3	11	Q1	1	
0.4		1	0	
0.5	12	Q2	1	
0.6			0	
Ymax→ 0.7	14	Q4	1	
8.0			1	
0.9			1	CI,Cgの空白は 更新されていない
Xmax→ 1.0	₩	! ¥	1	更新されていない ことを示す。





フロントページの続き

F ターム(参考) 5J090 AA01 AA24 AA41 CA00 CA21 FA17 GN03 KA00 KA03 KA23 KA32 KA34 KA35 KA55 KA68 MA11 SA14 TA01 TA02 TA07 SJ091 AA01 AA24 AA41 CA00 CA21 FA17 KA00 KA03 KA23 KA32 KA34 KA35 KA55 KA68 MA11 SA14 TA01 TA02 TA07 5K004 AA05 AA08 FA09 FF05 JA05 JF04